

中期目標・中期計画

平成 26 年 (2014) ~平成 30 年 (2018)

進捗状況報告書 (平成 28 年度)

岐 阜 女 子 大 学

目

次

1. 学園の規模の展望	1
2. 経営改善の取組	2～4
3. 中期計画（目標，計画）	
・家政学部 生活科学科（生活科学専攻，住居学専攻）	5～10
・ 〃 健康栄養学科	11～13
・文化創造学部 文化創造学科（文化創造学専攻，初等教育学専攻）	14～20
・大学院 文化創造学研究科	21～28
・ 〃 生活科学研究科	29～30
・地域文化研究所	31～32
・文化情報研究センター	33～35
・衣食住生活研究センター	36～37
・長寿健康栄養学センター	38～39
・沖縄カリキュラム開発研究センター	40～42
・南アジア研究センター	43～45

I 学園の規模の展望

杉山女子学園・岐阜女子大学

中期計画												進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 入学者数の推移（H22～H26）と予測（H27～H30）														
（単位：人）														
学部	学科		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
家政	生活科	入学定員	60	60	60	60	60	40	40	40	40			
		志願者	42	42	38	51	52							
		合格者	40	38	52	75	52							
		入学者	18	29	23	27	27	(40)	(40)	(40)	(40)			
健康栄養	健康栄養	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160			
		志願者	190	278	329	332	277							
		合格者	187	274	273	257	227							
		入学者	114	146	181	166	125	(160)	(160)	(160)	(160)			
文化創造	文化創造	入学定員	110	110	110	110	110	130	130	130	130			
		志願者	117	132	178	160	132							
		合格者	115	130	174	158	127							
		入学者	56	68	83	81	71	(120)	(130)	(130)	(130)			
全学部	合計	入学定員	330	330	330	330	330	330	330	330	330			
		志願者	349	452	545	543	461							
		合格者	342	442	499	490	407							
		入学者	188	243	287	274	223	(320)	(330)	(330)	(330)			
<p>※ 合格者には、一般入試・センター入試の第2志望合格者を含む。</p> <p>2. これまでの実施策と今後の方針</p> <p>本学の入学者数は平成22年度以降、微増の傾向であるが、特に、健康栄養学科の受験生は増加しているものの入学定員を満たしていない。他の学科においては入学者が入学定員を満たしていない。</p> <p>今後の対策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域ごとの学生募集担当者の見直しを進めながら受験生と高校の進路指導主事など教諭への連携密度を深化させる。 (2) 大学説明会・オープンキャンパスの改善とPRを強化し参加者の増を図る。 (3) 受験生の志望動向を把握して受験生・保護者のニーズに対応する広報を展開する。 (4) 高校生向けに、出張講義及び各種コンテストの実施・沖縄修学旅行の手引書「おうらい」を作成・配布し広報活動を充実させる。 (5) スクールバスの運行等学生募集活動のためのあらゆるツールの整備を徹底させる。 (6) 全国的に保育士のニーズが高まることが予想されるため、平成27年度に入学定員の変更を行った。学生募集環境を見極めて、より安定的な学生の確保を実現する。 													<p>H28 学生募集活動結果（H29 年度入学者数）</p> <p>家政学部</p> <p>生活科学科 35人</p> <p>健康栄養学科 116人</p> <p>文化創造学部</p> <p>文化創造学科 74人</p> <p>編入学 27人 健康栄養学科 14人 文化創造学科 13人</p> <p>大学院 28人 通学 11人 通信教育課程 17人</p>	平成29年度入試別入学生数

II 経営改善の取組

中期計画									進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 学生数計画 (単位：人)									II	学生数（平成 29 年 4 月 5 日現在） 大学院生 86 人 学部生 961 人 ※目標を達成できなかった。	学生数一覧表
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
大学院	69	71	68	92	92	92	92	21			
学 部	943	1,013	1,109	1,172	1,224	1,280	1,310	297			
合 計	1,012	1,084	1,177	1,264	1,316	1,372	1,402	318			
2. 常勤教職員数計画 (単位：人)									III	平成 28 年度常勤教職員 常勤教員 87 人 常勤職員 41 人	
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
常勤教員数	84	91	95	95	100	100	100	9			
常勤職員数	41	41	42	42	45	45	45	4			
合 計	125	132	137	137	145	145	145	13			
3. 消費収支計画 (単位：百万円)									II	帰属収支差額計画 131,000,000 円 実績 77,014,550 円 ※決算的には問題なかったが、 帰属収支差額が目標の 58.7%の達成にとどまった。	
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
学生等納付金	1,126	1,241	1,302	1,389	1,444	1,500	1,530	289			
補助金	164	200	216	147	150	151	151	-49			
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	99	84	90	90	90	90	0	6			
帰属収入合計	1,389	1,525	1,608	1,626	1,684	1,741	1,771	246			
基本金組入額	-71	-244	-234	-85	-85	-85	-85	159			
消費収入合計	1,318	1,281	1,374	1,541	1,599	1,656	1,686	405			
人件費比率	54.0%	51.0%	51.7%	53.1%	54.2%	52.4%	51.6%	1%			
人件費	750	777	832	863	913	913	913	136			
一般経費	478	480	489	498	503	509	512	32			
減価償却額	138	146	156	158	137	132	130	-16			
経常経費	616	626	645	656	640	641	642	16			
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	30	0	0	0	0	0	-30			
消費支出合計	1,366	1,433	1,477	1,519	1,553	1,554	1,555	122			
帰属収支差額	23	92	131	107	131	187	216	124			
消費収支差額	-48	-152	-103	22	46	102	131	283			
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度繰越 消費収支差額	-2,568	-2,720	-2,823	-2,801	-2,755	-2,653	-2,522	198			
同上対帰属収 入比率	-184.9%	-178.4%	-175.6%	-172.3%	-163.6%	-152.4%	-142.4%	36.0%			
(参 考)	0	0	0	0	0	0	0	0			
借入金残高											

<p>1 業務運営計画</p> <p>(1) 帰属収入の増を図る</p> <p>① 入学定員と収容定員確保のための活動の推進</p> <p>② 平成 29 年度（最終年度）における帰属収支差額比率 10% を目標とする。</p> <p>(2) 国庫補助金の確保を図る（経常費補助金・私立大学等改革総合支援事業・私立大学経営強化集中支援事業・科学研究費補助金等）</p> <p>① 指導支援を積極的に行い、獲得する。</p> <p>(3) 消費支出の低減を図る</p> <p>① きめ細かい予算立案と執行管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部署予算申請内容の確実なヒアリングによる予算策定する。 ・ 予算執行管理を徹底する。 <p>(4) 健全・安全な教育環境の提供を図る。</p> <p>① 長寿健康栄養学センター設置工事（H27 年度）</p> <p>〃 〃 附帯工事（H27 年度）</p> <p>② 校舎及び教育設備の修繕維持は財政面を考慮しながら計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータ教室のパソコンの入替計画立案と実施（入替完了 H27 年度）する。 <p>(5) 大学経営の意思決定に機能するための措置</p> <p>① I R 室の充実を図り、大学の質の保証、大学の諸活動に係る一元化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25 年度 I R 室整備を完了させ、教育研究情報の収集、分析し、充実を図る。 <p>2 広報活動計画</p> <p>(1) 戦略的な広報活動計画を立案し強力に実施する。</p> <p>① 年間活動計画の立案、実施</p> <p>② 広報担当者（高校・短大）配置</p> <p>③ 広報資料作成と活用</p> <p>④ 大学説明会、オープンキャンパス、ガイダンスの実施</p> <p>⑤ 各種コンテストの実施</p> <p>⑥ 出張講義の P R と実施</p>	<p>1</p> <p>(1)</p> <p>II ① 新入学生 225/330=68.1% 編入学 27 人 大学院 28 人 充足率（平成 29 年 4 月 5 日現在）1,030/1412=72.9% ※入学定員・収容定員共に充足できなかった。</p> <p>②</p> <p>IV (2)</p> <p>① 獲得補助金 経常費補助金 237,235 千円 科学技術人材育成補助金（ダイバーシティ） 5,244 千円 教育研究装置施設整備費補助金 10,671 千円</p> <p>IV (3)</p> <p>① 各部署からの予算申請内容を精査し、効率化を図り H28 年度 予算を策定し執行管理は徹底させた。</p> <p>② H29 年度予算は各部署申請額の 90% で予算配布した。</p> <p>IV (4)</p> <p>① 図書館 1 階トイレ改修工事を実施した。</p> <p>② 3 号館実習室改修工事</p> <p>③ 体育館アプローチ舗道整備工事</p> <p>④ 旧寮ガスエアコンを電気エアコンに改修</p> <p>⑤ 図書館 3 階エアコン取り換え</p> <p>⑥ 体育館低層屋根防水内装改修工事</p> <p>⑦ 文化情報研究センター椅子更新</p> <p>(5)</p> <p>① 重要事項検討 WG を編成し定期的に活動している。</p> <p>II 2 ※入学定員・収容定員共に充足できなかった。</p> <p>(1)</p> <p>出願総数 404 件（前年比 94.6%）入学者数 255 人（前年比 96.5%） 編入学願書 30 件（前年比 120%）入学者数 26 人（前年比 144%） 大学院願書 29 件（前年比 132%）入学者数 28 人（前年比 133%）</p> <p>III ① 年間広報活動計画を立案し実施した。</p> <p>IV ② 高校短大の広報担当者を配置し活動させた。</p> <p>IV ③ 広報資料を作成し活用した。</p> <p>IV ④ 確実に実施し、特に大学説明会は参加者の評判が良かった。</p> <p>IV ⑤ 確実に実施した。</p> <p>IV ⑥ 確実に実施した。</p>	<p>平成 29 年度入試別入 学生数</p>
---	--	-----------------------------

<p>⑦「おうらい」の発刊と高校への活用PR ⑧奨学制度の整備 ⑨スクールバスの運行 ⑩効果的な広告宣伝の実施</p> <p>(2) 学部の編入学生の募集活動</p> <p>(3) 大学院の整備と募集 ①文化創造学研究科（通信課程）の入学定員を検討する。 ②生活科学研究科に応用栄養学専攻を新設する。</p> <p>3 学務改革計画</p> <p>(1) 学部学科専攻別の改革 ①学科専攻の入学定員の見直しを行い入学定員の確保を図る。 ・入学定員 330 名、収容定員 1,320 名の安定的な確保を図るため、平成 27 年 4 月を目標に入学定員を変更する。 （住居学専攻入学定員 40 名の内 20 名を初等教育学専攻へ移動し、初等教育学専攻の入学定員を 50 名から 70 名に変更。）</p> <p>(2) 学生支援の充実を図る ①教職員が協力して学生の生活から教育までの指導を徹底させ、資格取得の支援と退学の抑制を図るため、教育支援センターの充実を図る。 ②キャリア支援センターにおいて全学的なキャリア教育を実施し、就職内定率 98%を目指す。 ③経済的な困窮学生に対し特別奨学金他諸制度を継続、充実させる。</p> <p>(3) 将来を見据え活性化を図る教職員の配置をする。 ①任期付雇用制度を維持しつつも、効率的な教職員の配置及び採用を行う。 ②明確な人事評価の実施と業績配分を行う。</p>	<p>IV IV IV III</p>	<p>⑦確実に実施した。 ⑧確実に実施した。 ⑨確実に実施した。 ⑩確実に実施した。</p> <p>(2) 前年を上回る入学者を確保した。</p>	
---	--	--	--

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部 ， 学科名 生活科学科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた専門知識・技術を習得するための教育課程を整備する。 ・保育士養成課程を廃止し、家庭科教員養成のみに専念するためカリキュラムを変更する。 ・外部評価委員から家庭科教員の被服実習技術力低下の指摘があり、実習科目を増加させる。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図り、シラバスを充実させる。 ・衣料管理士養成課程を導入した。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科は実習が全体の5/10を占める教科であるため、実習・演習科目を充実させ実践的に学修できるようにした。 ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に従い実習面に強く、実践力の高い家庭科教員を養成するためのカリキュラムを編成した。 ・アクティブラーニングを採り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科の学習指導要領に対応した内容を中心に知識力を身に付けさせ、合わせて文章能力も付けさせる。 ・入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）に則り、入学前の課題の評価を実施しカリキュラムの改善を図る。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせて専門基礎テキストを改訂する。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂する。 ・現在の定員充足率は72.5%であるため、これを100%にするため教員採用試験の合格率をあげ、就職に結びつくようにする。 ・学修成果の測定・把握などにより、教育内容や教授方法のユニーク化と充実を目指す。 ・学生主体の研究会を発展的に支援し、学際的な研究価値を充実させることにより、主体的な能力を身に付け、学問的意義や学修することへの関心を促す。 ・学生の学修履歴（ポートフォリオの作成など）と自己管理システムの構築 ・学生の多様化により、教授の個性を重視したユニークな教授方法の開発や授業の多様化を図る。 	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシーに従い専門知識・技術を修得するための教育課程を整備した。 ・家庭科教員養成と衣料管理士資格取得のためのカリキュラムとコアカリキュラムを変更し、平成27年度から実施をしている。 ・家庭科教員の被服実習技術力向上のための実習科目（洋服造形実習Ⅰ～Ⅳ・和服造形実習Ⅰ～Ⅳ）を増加した。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図った。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の実習に合わせて、実習・演習科目を充実させて、実践的に学修できるようにし、実習ノートづくりを徹底させた。 ・カリキュラムポリシーの教育内容・方法に「実技テストの実施」を追加し、1～2年生の洋服造形実習と和服造形実習で実技テストを行い、技術力の定着を図った。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語・数学の基礎学力を付けるために、入学課題を見直した。 ・アドミッションポリシーに則り、入学前課題の評価をグレードアップテストで実施をした。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせて専門基礎テキストを改訂した。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂した。 ・4年生で岐阜県高等学校家庭科教員採用試験に合格した。 ・学修成果の測定・把握のために検定等を実施し、学生にとって成果の可視化を図った。 ・生活科学研究会では平成28年度は「山県市との伝統産業コラボレーションー伊自良大実を用いた柿渋染の商品開発ー」に取り組み、柿渋染の防腐効果を実験して、その成果を商品開発に生かした。 	<p>カリキュラム コアカリキュラム 科目のナンバリング化</p> <p>カリキュラム</p> <p>入学前課題</p> <p>専門基礎テキスト (2014年1月改訂版)</p> <p>資格取得ガイドブック (2015年1月改訂版)</p>

<p>①卒業時までには二級建築士合格レベルの知識を有する人材を養成する（住居学専攻）</p> <p>②設計論・製図をコアカリキュラムとし構成し、カリキュラムマップによる教育と学修成果のマッチングを図る（住居学専攻）</p> <p>③同上及び建築・インテリアの建築実践プロジェクトによる実践力を修得させる（住居学専攻） ・学生の学修履歴と自己管理システムを構築する。（ポートフォリオの作成など）</p> <p>④建設実践活動、特別プロジェクト実習及びコミュニケーション講座の充実（住居学専攻）</p> <p>⑤各自の将来進路に合わせ、クラスアドバイザーを中心とした取得資格の選択とその取得計画の指導と取得に必要な専門科目、専門演習科目の構造化と精選を行う（住居学専攻）</p> <p>⑥専門基礎テキスト「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び初年次教育テキスト（補完教育用）による基礎力の学修、確認テストを充実する（住居学専攻）</p> <p>（２）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>① 2級建築士 平成28年度5名、27年度3名、平成26年度7名、25年度3名、24年度3名と実績を残した。</p> <p>② コアカリキュラムを見直し、二級建築士の基礎となる科目をコアカリキュラムとし、カリキュラムフロー（マップ）を基に、育成する人物像を示し、住居学専攻の主なカリキュラムの構成と教育目標を作成し、指導に活かした。</p> <p>③ 山県市観光拠点リノベーション提案事業にデザイン・ワークショップ演習を受講した2年生を中心に取り組んだ。 山県市空き家等モデル改修事業提案をインテリアデザイン論・実習Ⅱの課題として山県市から提示されたモデル空き家4軒のリノベーションに取り組んだ。 各務原市空き家リノベーション事業をインテリアデザイン論・実習Ⅱの課題として各務原市から提示されたモデル空き家2軒のリノベーションに取り組んだ。 3年次終了時に、就活資料としても活用できるよう、建築実践プロジェクトの成果を含めたポートフォリオの作成を指導している。</p> <p>④ 建設実践、特別プロジェクト実習は平成27年度災害時浴室棟に着手し、平成28年度は、全体の8割程度進捗した。 コミュニケーション講座については、基礎演習Ⅰにおいて、ビジネスマナー、メールマナー等について実施し、特別プロジェクト実習で広報活動を実践した結果、新聞各紙に掲載された。</p> <p>⑤資格試験への取組みを学ぶ目的も含め1年次全員にカラーコーディネーター2級又は3級を受験させた。インテリアコーディネーターは、2年生以降に希望者が選択して受験（インテリアコーディネーター専門演習Ⅰ＜1年＞・Ⅱ＜2年＞・Ⅲ＜3年＞）し、宅地建物取引士については、1年次より受験可能な支援体制をとっており（自己創造Ⅲ＜2年＞、住居管理学（含む住宅問題）＜3年＞、特別プロジェクト実習等＜1～3年＞）インテリアコーディネーター、宅地建物取引士関連の科目は上級学年の聴講を推奨している。 この他、福祉住環境コーディネーター2級（2年次から選択的受験）、キッチンスペシャリスト（3年次から選択的受験）についてはカリキュラムの中に専門演習を設け、アドバイザー面談での指導の下に計画的な資格取得への取組みを行わせている。</p> <p>⑥基礎力を確認するためのテストを行い、個別支援で学修の充実に努めている。</p>	<p>広報資料（大学案内35頁）</p> <p>住居学専攻の主なカリキュラムの構成と教育目標</p> <p>新聞記事(中日2016.12.15岐阜2016.10.6,12.14) 新聞記事(中日2016.10.25岐阜2016.10.26)</p> <p>各務原市〈空き家リノベーション事業〉,新聞記事(岐阜2016.5.25) ポートフォリオ</p> <p>「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のテキスト 新聞記事(中日2016.7.15岐阜2016.12.16)</p> <p>資格取得フロー</p> <p>基礎力のための年間履修計画表</p>
--	--	--	---

<p>①コア・カリキュラムを中心とした教育（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇学修課題の実施 ・対策講座の実施 <p>②オフィスアワーを活用し GPA を基準にしたクラス分けを行い、能力別の学修支援を導入（生活科学専攻）</p> <p>①全学的に保育士の養成ニーズが高くなり、入学定員の変更を行う。（住居学専攻）</p> <p>②クラスアドバイザー面談記録・自助資源シートと合わせたデータの整備と効果的な活用法の開発（住居学専攻）</p> <p>（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験など不合格者に対して、サポート体制を構築する。 <p>① 日常生活を中心とし、資格取得、就職活動指導等のキャリア支援センターや教育支援センターとの連携による対応の充実を図る（住居学専攻）</p> <p>②学生主体の研究活動を発展的に支援し、学際的な刺激を提供し、研究や学修への関心を促す。（住居学専攻）</p> <p>③アクティブラーニングを導入し倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。（住居学専攻）</p> <p>④リメディアル教育を積極的に進め、質の高い専門教育を実現する。（住居学専攻）</p>	<p>III</p> <p>I</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①コア・カリキュラムを中心とした教育（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇学修課題を実施した。 ・対策講座を実施した。 <p>②G P Aの活用ができていない。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年ごとの成績に差が見られ、学年内で能力別に分けるというよりも、学年ごとの学修支援が必要であったからである。 <p>①住居学専攻の定員を平成27年度から40名から20名に変更した。</p> <p>②履修前後の学習内容評価の達成状況調査、学修項目抽出マトリックス、専門教育の学習（学習項目）と評価の検討</p> <p>①学修支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業までを視野に入れた各種資格取得の支援については実施をした。</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験など不合格者に対して面談し、校種や常勤・非常勤の希望を尋ね講師先の紹介を行っている。 <p>①特別プロジェクト実習の一部や長期休暇において教員指導の下での学習会を開催し、資格取得に向けた自己学習支援のため資格取得ガイドブックⅡ（宅地建物取引士、カラーコーディネーター）を発刊した。就職活動指導については、専攻で就活セミナーを開催するとともに、学生-アドバイザー-キャリア支援センターとの連携により、就活がうまくいっていない学生の就職支援を行った。</p> <p>②特別プロジェクト実習における建設実践活動では、3年次リーダーと事前に打ち合わせを行い、学生がより主体的にプロジェクトを運営できるように改善した。住居学専攻誌 Vol.1 を発刊した。日本建築学会優秀作品展、雑誌『近代建築・卒業制作』、ぎふ建築・生活・芸術系学生優秀作品展などに出品している。学生作品コンクールである、ぎふ建築・生活・芸術系学生優秀作品展では、3年(2015～2017)連続で入賞している。</p> <p>③特別プロジェクト実習の建設実践活動を中心に、実習、演習科目において、アクティブラーニングを展開している。</p> <p>④入学前支援テキストに基づいて高校生以前の学修に対するつまづきについて、個別に支援プリントを送付し、入学前に学び直しができるよう支</p>	<p>長期休暇課題 資格に関連した生活科学専攻の学修活動</p> <p>募集要項</p> <p>調査用紙</p> <p>資格に関連した生活科学専攻の学修活動</p> <p>就職状況</p> <p>夏季休業中（学習会参加者調べ） 資格取得ガイドブックⅡ 春休み学習会予定表 H28就職先一覧</p> <p>住居学専攻HP（写真資料）</p> <p>住居学専攻誌 Vol.1 受賞者一覧</p> <p>新聞記事</p> <p>21 入学前支援テキスト（抜粋）</p>
---	--	--	---

		<p>援している。 この他、1年次前期の構造力学基礎Ⅰ、後期の自己創造Ⅰにおいては、 数学基礎力を支援している。</p>	
--	--	--	--

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費を申請するに当たり複合的な学問体系である生活科学専攻は、主として複合領域分野から申請し、採択を目指す。 ・ 具体策としては、申請・採択の向上を図るため、大学院での研究活動と連携した研究を進める。 <p>② 岐阜県内の子育て支援に関する資料収集を行い、状況を把握し地域との連携を図る。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「小1プロブレム」について幼稚園・保育所と小学校の連携について山県市を中心に調査研究を実施する。 <p>① 科学研究費補助金等の研究資金により、申請、採択のための取組み、多様な研究成果を生み出し、特色ある研究を組織的に推進し、研究成果を創出する（住居学専攻）</p> <p>② 住居学に係わる共同研究「住居学研究誌」を年1回、定期的に継続発刊し、研究の充実を図る（住居学専攻）</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 研究に対する会議を実施し研究を進める。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山県市の幼稚園・保育所、小学校に調査を依頼し研究を進める。 ・ 家庭科教育の教材開発として保育領域の映像化の計画を実施する。さらに、被服領域、消費・環境領域などにも広げていきたい。 ・ 産・官・学連携による共同研究の推進 <p>① 住居に係わる共同研究「住居学研究誌」の発刊及び「岐阜女子大学紀要」への掲載を積極的に行う。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会との連携活動を強化 	<p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活科学専攻として、衣食住生活研究センター冊子の衣生活研究部門に研究報告と活動報告をまとめた。 <p>① 教員個人の研究テーマによる科学研究費補助金採択実績はあるものの、専攻教員組織による採択実績はない（申請実績有り）。今後、生活科学研究センターでの研究活動にあわせ、専攻教員組織による科学研究費補助金採択に向けた取組みを強化する予定である。</p> <p>② 2011に発刊した「住居学専攻研究報告書」Vol.1に代わる「住居学専攻誌」Vol.1及び住居学専攻の状況報告を含めた「卒業研究要旨集」を発刊した。</p> <p>② 「住居学専攻誌」Vol.1を発刊した。</p> <p>山県市観光拠点リノベーション提案事業にデザイン・ワークショップ演習を受講した2年生を中心に取り組んだ。</p> <p>山県市空き家等モデル改修事業提案をインテリアデザイン論・実習Ⅱの課題として山県市から提示されたモデル空き家4軒のリノベーションに取り組んだ。</p> <p>各務原市空き家リノベーション事業をインテリアデザイン論・実習Ⅱの課題として各務原市から提示されたモデル空き家2軒のリノベーションに取り組んだ。</p>	<p>衣食住生活研究センター冊子</p> <p>「住居学専攻誌」Vol.1 「卒業研究要旨集」</p> <p>新聞記事</p> <p>新聞記事</p> <p>新聞記事</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻）</p> <p>①子育て支援「ママ・パパアゴラ」ベビーマッサージ・キッズタッチ、らくちんこども食、クラブ ト村の実施と充実（生活科学専攻）</p> <p>②毎年 300 点ほどの作品が集まり、中学生から 60 歳以上の方まで幅広い応募がある。このコンクールを更に充実 を図る。（生活科学専攻）</p> <p>③伝統文化としての裁縫に関する技術をより高められるように中学生にも参加を募る。また大学祭 に表彰式と作品展を実施し、充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>④学生の学んだ技術や技能を活かして地域のファッション産業界や社会と連携し小物の企画・製造・販売を実施す る。（生活科学専攻）</p> <p>①県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力し、地域との連携を推進する。（住居学専攻）</p> <p>②高校生・短大生対象の「リフォームコンテスト」の開催による高大連携を推進する（住居学専攻）</p> <p>③建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などとの、高大連携による学びの高度化と地域振興への貢 献（住居学専攻）</p> <p>④「住まいの相談室」のホームページなどによるPRと活動組織の活性化を行う。（住居学専攻）</p>	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①手づくり絵本コンクール（生活科学専攻） ・平成 28 年度 第 7 回絵本コンクールは 268 名の応募があった。前年度の 応募件数は 249 名であったので少し増加傾向にあった。</p> <p>②伝統文化裁縫コンテスト（生活科学専攻） ・平成 28 年度 第 4 回伝統文化裁縫コンテストは「衣服作品」部門と「ア イデア作品」部門があり、76 点の応募があった。前年度の応募件数は 40 点であり 2 倍近く増加した。</p> <p>③ECO+ものづくりプロジェクト（生活科学専攻） ・3 年生を中心に 1 年生から 4 年生まで縦割りで活動をしている。</p> <p>①・岐阜県建築審査会会長（富士）・岐阜県建築士審査会会長（富士）・岐阜県建築士会 C PD 評議会会長（富士）・日本建築学会岐阜支所運営委員（山中）・山県市都市計画審議 会委員（黒見）・山県市景観審議会委員（黒見）・高島屋南地区市街地再開発事業特定業 務代行者選定委員会（黒見）・ぎふ景観まちづくりファンド運営委員会（黒見）・岐阜市 中央卸売市場あり方検討委員会（黒見）・観光創造研究会委員（黒見）・岐阜市開発審査 会委員（大崎）・岐阜県建設工事総合評価会議委員（大崎）・岐阜市建設工事総合評価審 査委員（大崎）・岐阜県公害審査会調停委員（大崎）・岐阜市地球温暖化対策委員（大崎） ・岐阜県住生活基本計画見直し検討委員（大崎）・岐阜市都市計画審議会委員（大崎）・ 岐阜県公害審査委員（大崎）等で大いに貢献した。</p> <p>②第 8 回わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストを主催し、岐阜県内の高等学校 はじめ宮城県、静岡県、愛知県、富山県、沖縄県など 1 2 4 件の応募で高大連携を推進し た。</p> <p>③わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストの内容を岐阜市の景観保存に関する課 題を設定し、建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などに作品募集した結果 1 2 4 件の応募があった。</p> <p>④山県市観光拠点リノベーション提案事業にデザイン・ワークショップ演習を受講した 2 年 生を中心に取り組んだ。 山県市空き家等モデル改修事業提案、各務原市空き家リノベーション事業に取り組んだ。</p>	<p>第 7 回手作り絵本コンク ールチラシ</p> <p>第 4 回伝統文化裁縫コンテ ストチラシ</p> <p>平成 28 年度 ECO+ものづくり プロジェクト活動報告</p> <p>出張届</p> <p>入賞作品集</p> <p>応募要項配布先一覧 応募課題(入賞作品集(p18))</p> <p>新聞記事</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部，学科名 健康栄養学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラムポリシーに従って、コア・カリキュラムを整備し、科目ナンバリングに従った学修指導を行う。特に、フードマネジメント実習を中心に大量調理運営に必要な学識、調理技術、集団行動能力、運営能力などを学修できるようにカリキュラム運営と実習設備を整備し、合理的で有効な教育方法を構築する。</p> <p>②実験・実習科目・卒業研究を通して科学的な能力が取得できるようにコアカリキュラム運営と実験設備を整備し、教育方法を構築する。</p> <p>③食物栄養学会で学生が主体的に活動できるように、食物栄養学会の運営方法とその指導方法を整備する。</p> <p>④国試対策を4年間通して行うことと位置づけて、4年生の受験指導、3年生以下の補完授業（アゴラアワー）の運営を充実させる。</p> <p>⑤アクティブラーニングを採り入れ、普遍的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の育成を図る。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学生の成績や将来希望などの項目を一元管理できる総合的なデータベースを構築する。</p> <p>②臨地実習先の病院と提携し、実習担当教員を配置して、円滑な実習運営体制を構築する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 1人のアドバイザーが20人程度の学生を担当する体制を整備する。</p> <p>② 学生の学修履歴、ポートフォリオなど自己管理システムを構築する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>コアカリキュラムとそれに基づいた科目ナンバリングを活用した。新入生の入学時学力を量るためのグレードアップ・テストを実施した。</p> <p>実習室の設備と備品を充実させた。実験・実習で出る産業廃棄物を処理するために、廃液処理業者との契約を更新した。</p> <p>学生主体で食物栄養学会の活動（研修旅行、さぎ草祭活動、講演会、卒業研究発表など）を運営したことにより、実践力を取得した。</p> <p>今年度の学生状況に合わせた国試対策運営の年間計画を作成し、運営した。3年生以下の補完授業として、前年度のアゴラクラス（アゴラA：国試受験専念、アゴラB：寮食提供活動）に代る全クラス模試を導入した。</p> <p>各教員が、学内授業アンケートの結果などを踏まえて、担当科目に応じた対応を行っている。</p> <p>全クラス模試により得られたデータにより、学生の学修状況を分析した。</p> <p>岐北厚生病院や岩砂病院などの提携病院との連携など運営体制の整備を進めた。</p> <p>アドバイザーの学生担当体制は、さまざまな事態に対応できるように整備した。</p> <p>国試対策において、各自の模試成績記録を保存させて、学生の国試対策を行わせた。</p>	<p>カリキュラムフロー グレードアップ・テスト</p> <p>H28年度整備リスト</p> <p>食物栄養学会資料</p> <p>国試対策年間計画 全クラス模試資料</p> <p>授業アンケート報告書</p> <p>全クラス模試データ</p> <p>臨地実習（病院） シフト表</p> <p>アドバイザー担当表</p> <p>国試対策学習資料</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 若手研究者が研究を進める上で、経験不足や発展してゆく上で必要な支援体制の構築と共に、外部資金への応募を奨励し、資金獲得や研究を支援するための研究設備や研究体制を整備する。</p> <p>② 学科内の教員が連携して、栄養学に関連する1つのテーマに取り組む研究計画を練り、外部資金獲得や論文発表を推進する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 5カ年計画で、調理学、栄養学、理化学の実験研究設備を整備し、研究が支援できる体制を作る。</p> <p>② 学生の研究意欲を導くために、外部資金の導入も視野に入れて、実験・実習設備を整備・充実させる。</p> <p>③ 健康長寿栄養学センターの設立に必要な情報収集・準備を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>食品開発コース設置に伴い、天秤、低温恒温器、ガスオーブン等を導入した。実習で出る産業廃棄物を処理するために、廃液処理業者との契約を更新した。科研費を7件申請し、外部研究費の獲得努力がなされている。長寿健康栄養学センターにおいて、論文集がまとめられた。</p> <p>集団給食室試食室において、2室を1室にする工事を実施し、100人が食事をすることを可能とした。食品開発コース設置に伴う備品の整備を図った。</p> <p>食品開発コース設置に伴う備品の整備を図った。</p> <p>長寿健康栄養学センターにおいて、論文集がまとめられた。</p>	<p>H28年度整備リスト 科研費応募リスト</p> <p>長寿健康栄養学センター資料（別途提出）</p> <p>H28年度整備リスト</p> <p>H28年度整備リスト</p> <p>長寿健康栄養学センターの資料（別途提出）</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区などの自治体との連携を深めて、食育や地域産業振興につながる活動として、充実させてゆく。</p> <p>② 食育や地域振興目的と対応させる目的を目指して、朝ごはんコンクール、お子さまランチコンテストなどの活動内容を充実させる。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>山県市、本巣市と連携した活動を行い地域に貢献した。</p> <p>第8回高校生「朝ごはん」コンテスト、第9回お子さまランチコンテストを行った。</p>	<p>地域連携活動リスト</p> <p>コンテスト資料</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：文化創造学部，学科名：文化創造学科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ等での自主的な学修を促し、教室で行う授業においては、発表・討論形式により、双方向でアクティブな学生の参加を求める教育手法（反転学習）を導入する。（文化創造学専攻） <p>②学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）を推進する。 <p>③自然，歴史，文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学位授与の方針に基づき，各専修においてそれぞれの専門領域に加え，情報収集・分析能力，グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。 <p>④学士課程において成績評価分布の調査により成績評価の厳格化を進めるとともに，その上でGPA制度等の活用を図る。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館学芸員，図書館司書，デジタルアーキビストという専門職の養成とともに，これらの文化的情報資源を活用して教材開発するための専門職として新たに教材クリエイターを養成し，これらの総合的な研究・教育システムを構築する。 芸術科書道，デザイン書道，日本語学，日本文学，東洋古典学，書道科教育，国語科教育を材料として，あるいは学内外での展覧会・コンクールなどを通して書道・国語に関する力量を高める全学的な教育システムを構築し，書道文化（教育）学科の設置を推進する。 医療観光，文化観光，スポーツ観光等他分野との融合による新しい観光アイテムの活用の仕方など「新規需要の創出」などに積極的に働きかける人材を育成する。 観光専修の専門科目の中に，TOEIC及びTOEFLの科目を開講し，国際的に通用する英語力を備えた学生の育成に努め，グローバル化に対応した全学的な英語教育システムの育成をする。 <p>⑤学士課程の修了審査体制を充実させ，審査の厳格化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムポリシーを明確に学生に示し，付けたい能力と科目とのカリキュラムマップを作成し，カリキュラム全体が，体系化し教育内容を精選する。（文化創造学専攻） <p>⑥学内外からの意見を踏まえ，教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会を開催し，専攻の特色と教育体制を示すとともに，常に外部評価委員の評価を重要視し，毎年教育内容や体制を見直す。 	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>①デジタルアーカイブ手法を実践的に学ぶ、「特別プロジェクト研究」に加えて、平成27年度から「図書館活動演習」を実施し、「実践的学問」を充実した。</p> <p>②アクティブラーニング教材として、「教材開発の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を増刷し、e-Learning化するとともに、科目「教材リサーチ」等で実践した。</p> <p>②「特別プロジェクト研究」や「図書館活動演習」を充実し、フィールド学修を実践した。</p> <p>②アクティブラーニング教材として、「教材開発の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を増刷し、e-Learning化するとともに、科目「教材リサーチ」等で実践した。【再掲】</p> <p>③飛騨高山匠の技デジタルアーカイブを開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4Kビデオと高品質の静止画を撮影し、デジタルアーカイブを構築 デジタルアーカイブのガイドブックを作成 <p>④GPAの活用の推進を図ることがまだ不十分であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教材クリエイターについては、平成27年度より募集停止 <p>④観光産業との産学連携を通して、イベントの開催や学生の卒業後の進路に役立つセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国書道展等を開催し、毎年日展や書道展に入選し、専門的な技術も高く評価されている。全国短歌大会に向けて、学内短歌大会を開催。 地域の開発に関する産学連携や、地域文化の振興に寄与するイベントや実習等を通し、新規需要に対する新しい人材の育成に貢献しているが、まだ不十分である。 平成25年度に英語教育コースのカリキュラムを変更し、TOEFLの科目を開講し、国際的に通用する英語力を備えた学生の育成を図り始めたが、まだ不十分であると認識している。 <p>⑤コア・カリキュラムの見直しを行い、コア・カリキュラムの学習目標の構造化をしているが、カリキュラムマップまでは作成できていない。</p> <p>⑥本年度も外部評価委員会を開催し、外部から専攻の教育に対しご意見をいただいている。</p>	<p>図書館活動演習の学習プログラム</p> <p>「教材開発の基礎としてのインストラクショナルデザイン」冊子</p> <p>飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ資料</p> <p>平成28年度の高校生を対象としたデジタルアーカイブクリエイター資格養成講座のチラシ</p> <p>長良川鉄道開業30周年記念「親子で行く列車の旅」のチラシ・新聞記事</p> <p>岐阜市主催「信長公450」プロジェクトの新聞記事</p> <p>観光専修特別講座「観光業界を知ろう」のチラシ</p> <p>短歌大会入選発表大学HP</p> <p>コア・カリキュラムの学習目標の構造化表</p> <p>外部評価委員会の報告書</p>

<p>①教職に就くものとして、教える側に立つ学力と人間性育成の充実を図る方策（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設の授業「基礎5科目」の学習内容の適切化と受講条件等の整備を図る。 ・教職科目のシラバスの精査とその体系化の見直しを図る。 ・年次毎の学校体験活動、協業目的の集団活動の体系化を図る。 <p>②カリキュラムマネジメントの確立を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設の教員養成プログラム「EGGプラン」について、マネージメントを行う。 ※「EGGプラン」とは、1～4年次の間に理論と実践を融合させることによって実行力を身につけること。 ・教員と学生との双方から「EGGプラン」を実践と評価のPECAサイクルを構成する。 ・教職科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と体系化による学修深化を図る。 ・学生の自主的な学習時間の確保を、発展学習の方向付けと実施活動の双方から図っていく。 <p>③教育実践力を高め、深める活動の方策（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の「100時間自主体験活動」について、質実を高める見直しを行う。 ・定期的に行う学生の「授業評価」を、専攻組織で、学修の質的転換を図るものにする。 <p>④現行の「早期履修制度」を学生が活用し、高め、5年間で大学院（修士課程）修了を目指させる。（初等教育学専攻）</p> <p>子ども発達専修の特色化を、表現力育成の観点で充足する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験合格率80%を目指すため、教員採用試験対策を抜本的に見直し、カリキュラムを整備する。 ・1年次からキャリア教育とその対策講座を計画的に実施する。 ・教員採用不合格の場合の学生に向けて、次年度のための対策講座を実施する。 <p>⑤教育内容の特色化を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関して、「理論と実践の往還」を表現力育成の面から特色化する。 <p>⑥沖縄女子短期大学の特色を活かしたカリキュラム（理論と実践の融合）を構成し、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業を行う。（初等教育学専攻）</p> <p>（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①学位授与方針に対応した入学者受入方針に沿った適切な入試を実施する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途中の退学者をゼロにするために、アドミッションポリシーを明確にし、希望する学生に充分理解して入学するように配慮する。そのために、全国の女子高校生を対象に、デジタルクリエイタ養成講座を開催し、その教科の内容を正しく理解させる。 	<p>IV IV IV</p> <p>IV IV IV IV III</p> <p>IV II</p> <p>IV IV III III III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>基礎科目の受講をガイダンスで指導し、意欲的に受講する学生が増えた 授業科目の受講学年の見直しを図り、4月ガイダンス時に指導した。 1年生は3日間 2年生は一週間の体験活動を実施し、学生の現場理解を深めた。</p> <p>継続取り組みとして「EGGプラン」に基づく体系的な構想の教員養成プログラムの教育活動で効果を上げた。 年度末にPDCA サイクルによる見直しを図り改善した 授業科目の学年配当の見直しを図り、授業間の関連づけを指導しつつ進めた。 週の時程表に時間の確保をして、自習時間の増幅を図ることができた。</p> <p>100時間の自主体験を 稲作活動に切り替えて、自主体験を実施 意欲かを図ることができた。 全学で行う授業評価に留まり、専攻では行うことができなかった</p> <p>大学院早期履修学生が多くなり、意欲的な学習を行った。 「絵本館」を活用した学生の活動を活発化させることができた 対策講座を年間通して行い、基礎学力面から成果を上げた 1年次の「教養演習」を後学期も行い、専門性への意識を高めた 採用試験後も、授業として、対策講座を位置づけ、学習を継続し、効果を挙げた</p> <p>絵本館を利用して、地域の親子に、読み聞かせ活動を行い、参加親子と関わることもでき、効果的であった。</p> <p>沖縄女子短大の移転等で実施ができなかったが、学力向上に関する研究部門で、交流し成果を上げた</p> <p>①高校生を対象にデジタルアーカイブクリエイタ資格取得講座において、140名余の受講生を対象に実施した。【再掲】</p>	<p>受講者名簿 ナンバリング表 体験実績表</p> <p>外部評価実績表 外部評価実績表 ナンバリング表 週の時程表</p> <p>稲作実績表</p> <p>早期履修学習者内容と名簿 絵本館の活動資料 対策講座時間割表 教養演習の実績 週時程表</p> <p>絵本館の活動実績</p> <p>研究会資料</p>
--	--	---	--

<p>②入学希望者及び社会に対して、大学、学部、研究科の魅力を明示し、発信する。(文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の果たすべき教育機能を強化するため、教育実施体制について検証を行い、これを踏まえた見直しを行う。 ・大学としての教育力を向上させるために学部を越えた連携を進めるとともに、県内外の地域や企業との連携を推進する。 ・大学教員の教育に関する資質・能力を高めるFD・SDを推進する。 ・文化情報研究センターや沖縄カリキュラム開発センターと連携して、卒業研究を実施することにより、卒業研究を高度化する。 <p>①カリキュラムの見直しを図る(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定子ども園」の対象児童の拡大から、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、一連の資格免許の取得の教育課程について、効果的な単位取得ができる、学年次ごとのカリキュラムの適正化を図る。 ・社会の情勢から望ましい幼児教育担い手を育てるため、子ども発達専修の入学定員を20名増加する。 ・平成27年度「学童保育コース(仮称)」設置に向けて、検討委員会を設置し具体的に設置の準備を行う。 <p>②現状の学童保育は、国の「子ども子育てシステム」施策により、規模の拡大と内容の充足を必要としている。今後必要とされる学童保育担当の人材の育成は急務である。(初等教育学専攻)</p> <p>保育士・幼稚園教諭。学童保育教員、このいずれにも対応出来る人材の育成により、社会で一層活躍できる卒業生を世に送り出す。そのための必要とする授業科目の設定とカリキュラムの構成を行う。</p> <p>③社会の変動の中で、幼児期教育の重要性。フルタイムで働く保護者の増大から、幼稚園等保育施設における人材の需要の高まりがあることや、短大で取得した教育職員2種免許の上進希望者の増えているための編入生への対応した受け入れ策として定員増への対応を行う。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員増の申請とカリキュラム・実習施設等に関する準備手配を行う。 ・初等教育学専攻の将来性をアピールし、学生定員の確保に努める。 <p>④現行の授業科目のシラバス内容の検討と、学習促進のための授業科目の設定を図る。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自学自習を促進する学習時間の確保を図る。 ・授業科目と、関連する学習指定図書推奨を図る。 ・授業環境としてiPadの効果的活用を進める。 <p>⑤教職科目に対する学生の達成度を具体項目で評価表を作成する。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。 <p>⑥授業科目の達成度を具体項目で設定し評価表を作成する。(初等教育学専攻)</p> <p>「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。</p> <p>定期的の学力テストを実施し、学修の促進と意欲化を図る。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置(文化創造学専攻・初等教育学専攻)</p> <p>○学生支援センターの体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。(文化創造学専攻)</p>	<p>II</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>②様々なチラシやWebを作成し、本学の魅力を発信している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ in 岐阜を開催し、デジタルアーカイブやデジタルアーキビストについて広報しているが、しかしまだデジタルアーカイブに対する認識が十分でない。 <p>2年次以降に放課後の学童保育に関する授業内容を組み込み、カリキュラムの見直しをした (定員増は26年度に、実施した)</p> <p>夏休みに、一時的な「学童保育」の開設を行ったが、実施内容期日共に次年度への課題である</p> <p>「女性活躍支援コース」に在籍する学生2名。受講する授業を示し指導中である。</p> <p>編入等の定員増のために「編入案内」を作成し、積極的にPR活動をした</p> <p>訪問校の担当を決めて、高校訪問を積極的に行った</p> <p>学習課題等を見直し、周知徹底し、事後評価も行い、成果を上げつつある。指定図書を示し、長期休暇の科だとして、成果の確認も行い、効果を上げた。</p> <p>iPadの活用調査を行い指導に活かしている</p> <p>コア・カリキュラムの見直しを行い、共通化して、専攻会議で話し合い、効果を挙げつつある</p> <p>PDCAのサイクル表の授業科目実施後の交流は行うが、具体項目での共通評価はできなかった</p> <p>○学生の就職に対する意識を高めるために、4年生と3年生の就職懇談会を開催し、4年生の就職に対する心構えを3年生に伝授させたが、まだ就</p>	<p>デジタルアーカイブ in 岐阜のチラシ</p> <p>年間のカリキュラム表調査報告</p> <p>年間のカリキュラム表調査報告</p> <p>広報活動 編入案内</p> <p>専攻会議記録 広報活動表</p> <p>学生の自習時間実績 年間履修計画表</p> <p>iPad調査表</p> <p>専攻会議の議事録 授業評価表</p>
--	--	---	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実な学士力を付けるために、長期休暇、朝の時間などに自主的な学習を進めることにより、学生の能動的な学修を高める。 ・ ラーニングコモンズの充実を図る。 <p>①アドバイザー指導に、1年次から「キャリア支援」を組み込み、個人記録を残す。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻会議の定例議題「学生支援」交流を、措置の段階までの交流とする。 ・ アドバイザー面談等、常時開設を、学生にも周知させる。 <p>②専攻の伝統を継承する学生交流会を継続する。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育実習、体験活動等、学生の縦関係交流を意図的に設定する。 <p>・ 卒業生や学部、院生の研究発表する場を設置することにより、従関係の研究の充実を図る。</p>	<p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>職活動に対しての支援が不足している。</p> <p>○ラーニングコモンズの活用促進を図った。</p> <p>定例の専攻会議で、学生の状況報告を行い、気に掛けていく学生への共通理解と指導とを深めた</p> <p>教員の研究室訪問を促し、常に相談ができるようにしている。休み時間のリヤ字者が多い</p> <p>就職活動の交流、親睦の香料など定期的に交流活動を行った</p> <p>卒業研究発表会には3年生全員に発表の要旨を配布し学習し合うように事前指導し、研究への意識を高めている</p>	<p>専攻会議議事録</p> <p>学生の面談記録</p> <p>専攻会議録 交流会実績</p> <p>配布した要旨集 発表会の様子写真</p>
---	---	---	--

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>○科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。</p> <p>○以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(2) カリキュラム開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(3) 教材開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(4) 観光アーカイブに関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> </div> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構NPO法人日本アーカイブ協会との連携を図り、文化情報研究センターが中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にする。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化情報研究センター（岐阜）、沖縄カリキュラム開発研究センター（沖縄）が、デジタルアーカイブの研究を推進し、最新のデジタルアーカイブの技術を、学部生や大学院生への教育を支援する。 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO 法人日本アーカイブ協会との連携を図り、電子教材、テキストや学術本の開発を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記（1）～（4）の研究領域を中心に、各センターが研究を推進し、最新の研究を学部と大学院の教育を活性化する。 ・沖縄県教育庁、沖縄県立総合教育センターと連携して、学習プリントとデジタルアーカイブとの連携したデジタル教材を開発し、児童生徒の学力を向上させる。 <p>③国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究会を、文化情報研究センターを拠点として全国で開催し、デジタルアーカイブに関する最新技術の学術交流を行う。 ・海外デジタルアーカイブを推進し、学生が海外の文化に触れると同時に、海外の文化をデジタルアーカイブする。 <p>④科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、研究の基盤を充実させる。（初等教育学専攻）</p> <p>⑤専攻の教育養成プログラム（EGGプラン）に基づき、共同研究を充足させる。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育専修・・・専攻独自「教員養成プログラム」の確立を図る研究の推進 ・子ども発達専修・・・表現力・実践力に秀でた保育・幼稚園教育を追求する研究の推進 ・「ミュージカル上演」一連の活動を、理論と実践の往還の研究として取り組む。 <p>⑥岐阜県内の教育機関（博物館、小中高等学校）との連携をもち、理科教育・環境教育の研究拠点の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の教育連携学校と、計画的な共同研究を行う（教科教育）（初等教育学専攻） 	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>I</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>○デジタルアーカイブ研究所を設置し、デジタルアーカイブの研究体制を補強するとともに、アーカイブ研究会、年報、テクニカルレポートを発刊した。</p> <p>① NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構や東京大学、国立国会図書館との連携を図り、日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にするために、デジタルアーカイブ学会を設立する。</p> <p>②各種の電子教材やテキストを作成し、教育を活性化した。</p> <p>③2月11日にデジタルアーカイブ in 岐阜やデジタルアーカイブ研究会を開催し、国内の研究者より高い評価を得た。</p> <p>○海外デジタルアーカイブについては、今年度より各専修の海外研修を中止したため、海外デジタルアーカイブは進んでいない。</p> <p>カリキュラム開発研究所の研究誌を発刊し、それぞれが研究を進めて研究を促進させている</p> <p>木田文庫に関わる研究、起用し教育に関わる研究等、幅広く研究活動を行った</p> <p>教育連携校や近隣の小学校で、授業研究等を行い学校現場の研究活動を学</p>	<p>テクニカルレポート</p> <p>デジタルアーカイブ学会の設立チラシ</p> <p>各種テキスト教材</p> <p>デジタルアーカイブ研究会プログラム</p> <p>発刊した研究誌</p> <p>文化情報研究誌</p> <p>28年度卒業研究要旨</p>

<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 (文化創造学専攻・初等教育学専攻)</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行う (文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。 ・学内特区制度を創設・活用し、研究実施体制の充実を図る。 ・優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。 ・Webサイトにより研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の整備を図り研究推進に役立てる。 <p>②産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学協働研究を推進する。(文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。 ・産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。 <p>①「EGGプラン」進捗に係わり、専攻会議での進捗交流を定期的に行い、EGGプランの計画的な進行管理を行う。(初等教育学専攻)</p> <p>②教育連携施設との協力体制の設備と、連携施設の増加を図る。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のボランティア的学生活動を、効率と効果の面から深化させる。 ・連携学校施設に対する広報活動を行う。 		<p>び、卒業研究に授業実態を加えるなど、指導を受け効果を深めた</p> <p>III ○本学が中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にするために、デジタルアーカイブ学会を新設した。</p> <p>III ○産官学連携した事業である「現職教員の新たな免許取得を促進する講習等開発事業」を実施した。</p> <p>IV 「EGGプラン」による年間の計画的な活動を各学年が確実にを行い、体系的学修で効果を上げた</p> <p>IV 三輪南小学校の教育活動に加わり、学校行事の複数の事業と取り組み、実践力を上げた 案山子作り 学習促進の支など</p>	<p>学生の成果実績記録</p> <p>デジタルアーカイブ学会のチラシ</p> <p>「現職教員の新たな免許取得を促進する講習等開発事業」事業報告書</p> <p>学年次の事業活動の実績</p> <p>三輪南小での事業取り組み計画表</p>
---	--	---	--

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブに関する各種講座についてNPO 法人日本アーカイブ協会を中心に開催し、本学の教員が全面的に協力する。 </p> <p>②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。（文化創造学専攻） <ul style="list-style-type: none"> 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 </p> <p>○県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 英語圏等外国人とともに学び、異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティ、多様な人と関わり様々な経験の積み重ねをもち、外国人との協働の基礎を培う。 地域の食文化や観光文化を学び、その成果をまちづくりに活かすような地域連携を推進する。 </p> <p>③認定公開講座、科目等履修制度、講演会等を積極的に開催し、地域の生涯学習の拠点とする。（文化創造学専攻） <ul style="list-style-type: none"> 各種コンテスト・コンクール（デジタルアーカイブコンクール、全国書道展等）を通じて、青少年の健全な育成を図る。 </p> <p>①山県市、岐阜市の教育委員会や福祉部と連携活動を行う。（初等教育学専攻） <ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援に資する問題の提起と、それを実践する方策について実践活動を通して追求する取り組みを展開する。目的（保育の質の向上、人材育成、研究力の高揚） 山県市、岐阜市の学校との連携活動を行う。 夏季学習講座を開設し、学力補充、工作指導等を行い、学生活動と地域貢献の場を設定する。 </p> <p>②該当者が受講できるように、休日に集中講座で行う。（初等教育学専攻） <ul style="list-style-type: none"> 受講しやすい体制を整える。 </p> <p>③岐阜市椿洞の「畜産センター」との連携活動を行う。（初等教育学専攻） <ul style="list-style-type: none"> 子どもが活用する施設における有効活用の方法を現地職員と共に調査し、方策を計画化、実践化する営みを通し、自然施設活用の広範化と共同研究の進め方を会得する取り組みを展開する。 <p>取り組みへの期待 施設活用度の増幅を図る 施設と学校との相互資源提供により、活動内容の拡大化を図る 自然環境を活用した活動の範疇を拡大すること 共同研究の拡大・深化</p> </p> <p>④教育講座等を積極的に開催する <ul style="list-style-type: none"> 教育・保育環境設定に関わるコンクールを開催する エプロンシアターコンクール 創作紙芝居コンクールを開催し、青少年育成を推進する </p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>① 公開講座を開催し、地域の教員などの教師力の向上に寄与した。</p> <p>② 飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発。</p> <p>③認定公開講座や免許更新講座を開催し、広く地域の生涯学習の拠点としている。 ・デジタルアーカイブコンクールを実施し、青少年の育成を図った。</p> <p>ミュージカル活動では、400人の観衆をみつめ地域貢献と共に、多様な力量を身に付けた。</p> <p>山県市さくらまつり、岐阜市子どもサマーキャンプなどのボランティアに参加し、地域の実施する活動で、実践力を高めた</p> <p>本活動は、関係職員の異動により、活動は不可能であり、中止とした</p> <p>「紙しばい」コンクールを実施し、高校生の作品が多く出され、効果的なコンクール活動になった</p>	<p>公開講座募集要項</p> <p>飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ資料</p> <p>公開講座募集要項</p> <p>デジタルアーカイブコンクールのチラシ</p> <p>ミュージカル活動の成果</p> <p>各種ボランティア活動実績</p> <p>紙しばいコンクール実績</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

大学院：文化創造学研究科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
①修士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。	III	H26 日本文化分野に通信教育課程を申請し認可された。これにより国語・書道の専修免許を通信教育で授与することが出来るようになり、実践的学問を修得するための教育課程が整備された。（目標は達成された。）	認可許可証
②修士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を拡充する。	III	H26 日本文化分野に通信教育課程を申請し認可された。これにより専門的知識・理解を修得するための教育課程が拡充した。（目標は達成された。）	認可許可証
③自然、歴史、文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。 ○学位授与の方針に基づき、各専修においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。	III	H26 地域の自然、歴史、文化を素材としたアーカイブを推進し、教材（沖縄おうらい、飛驒おうらい）を整備した	沖縄おうらい 飛驒おうらい
	III	H27 飛驒おうらいは英語バージョンを追加し、グローバルな情報発信能力を高めるための資料整備を進めた。	Hida Ourai
	III	H28 飛驒おうらいはタイ語バージョンを追加し、グローバルな情報発信能力を高めるための資料整備を進めた。	飛驒おうらい タイ語
④教育実践力・教材開発力・授業評価力を高めるための教育課程を整備する。	III	H26 平成26年度より「教育実践課題研究Ⅰ」と「教育実践課題研究Ⅱ」の授業科目を設定し、現職の教員である大学院生の教育実践上の課題を取り上げ、課題解決に向けた実践的授業（指導立案、教材開発、授業実践、授業評価）を行うなど、教育課程の整備を進めた。	平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書
	III	H27 教育実践課題研究が修士論文研究に繋がり、教育課程の整備が進んだ。大学院における教材開発能力に対応した養成カリキュラムの開発を行い、教育課程の整備を進めた。	修士論文要旨集（江川、井口、比嘉） 平成27年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査

			研究事業」成果報告書
	III	H28 初等教育学専攻において、学力向上分野、教育方法分野、個人カルテ分野、幼児教育分野の4分野を設置する準備を進め、初等教育学専攻の教育の特色強化を図った。	大学院パンフレット
⑤修士課程において学会発表等を積極的に推し進め、社会の課題に対応した高度な専門性を持つ人材を育成する。	III	H26 平成26年度は20名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
	III	H27 平成27年度は13名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
	III	H28 平成28年度は17名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
⑥修士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。	III	H26 平成26年8月30日及び平成27年2月14日に公開により修士論文修了審査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
	III	H27 平成27年9月5日及び平成28年2月7日に公開により修士論文修了審査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
	III	H28 平成28年9月4日及び平成29年2月18日に公開により修士論文修了審査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
⑦学内外からの意見を適格に捉え、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。	III	H26 企業からの意見を取り入れ、上級デジタルアーキビスト教育課程を見直すこととした。見直すための体制は文化創造学専攻とした。	DA 研究誌
	III	H27 企業史料協議会からの意見を取り入れ、上級デジタルアーキビスト教育課程を見直した。アーカイブ研究Ⅰ（企業資料）の教育内容の改変を行った。見直すための体制は文化創造学専攻とした。 平成27年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラムの開発を行った。	アーカイブ研究Ⅰ シラバス 「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」報告書、チラシ
	III	H28 平成29年4月に東京大学他と協力してデジタルアーカイブ学会が設立することになった。こうした社会の変化にともない文化創造学研究科のカリキュラムを見直すこととなった。カリキュラム見直しの体制は文化創造学専攻とした。	平成29年2月6日 部長会議事録

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①大学院として、高度な評価を重視しつつ、社会人院生の受け入れを積極的に行う。通信教育課程の充実を図る。	III	H26 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成26年度の社会人院生は51人である。また、そのうち通信教育課程に在籍している院生は37人である。	平成26年度院生在籍一覧
	III	H27 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成27年度の社会人院生は57人である。そのうち通信教育課程に在籍している院生は46人である。	平成27年度院生在籍一覧
	III	H28 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成28年度の社会人院生は56人である。そのうち通信教育課程に在籍している院生は45人である。	平成28年度院生在籍一覧
②初等教育・中等教育・教材開発・デジタルアーカイブ開発研究等の教育研究分野の見直しと高度化を図り教育実施体制を整備充実する。	III	H26 修士論文特別研究にかかわり中間報告会を学会と連携し実施した。これにより、本大学院の教育研究に対する外部評価を得ることができ、教育研究の高度化につながった。また、修士論文作成指導の厳格化を図った。	院生学会等発表一覧
	III	H27 初等教育学分野の研究領域を3つに分割し、教育実施体制を整備した。	学力向上研究領域の募集要項
	III	H28 本学カリキュラム開発研究所と連携し、大学院生の学力向上にかかわる研究成果を、本研究所開所式にて発表し、学力向上にかかわる教育の充実・高度化を図った。	カリキュラム開発研究所開所式チラシ
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ○通学・通信教育課程の学生への学修支援のための学修相談会、修士論文指導の体制、及びメンター制度の充実を図る。	III	H26 院生への学修支援のため、平成26年度は延べ47日、学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、大阪、東京等である。延べ86人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成26年度修士論文担当者一覧
	III	H27 院生への学修支援のため、平成27年度は延べ51日学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、東京等である。延べ58人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成27年度修士論文担当者一覧
	III	H28 院生への学修支援のため、平成28年度は延べ61日学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、東京等である。延べ77人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成28年度修士論文担当者一覧

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。 以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域 (2) 授業評価の研究領域 (3) 教材開発に関する研究領域</p>	II	<p>H26 科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。 平成26年度科学研究費の申請件数は15件、採択状況は2件であり、更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧 科研費申請一覧</p>
	II	<p>H27 科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。 平成27年度科学研究費の申請件数は14件、採択状況は1件である。 平成27年度科学研究費分担者は7件である。どちらも更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧 科研費申請一覧</p>
	II	<p>H28 科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。 平成28年度科学研究費の申請件数は28件、採択状況は2件である。 平成28年度科学研究費分担者は8件である。どちらも更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧 科研費申請一覧</p>
<p>②国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	IV	<p>H26 学外組織（NTT・凸版印刷他）との共同研究を行った。デジタルアーカイブ研究会を平成26年11月24日、平成27年2月10日開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。</p>	<p>委託研究協定書デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール</p>
	IV	<p>H27 学外組織との共同研究を行った。 ・琵琶湖博物館と連携し「日本の博物館総合調査研究」を実施した。 ・独立行政法人国立青少年教育振興機構から依頼があり、「ジオパークを活用した教育事業の展開」を行った。 デジタルアーカイブ研究会を平成27年11月21日、平成28年2月10日に開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。</p>	<p>「日本の博物館総合調査研究」報告書 「ジオパークを活用した教育事業の展開」パンフレット デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール</p>
	IV	<p>H28 デジタルアーカイブ研究会を平成28年11月23日、平成28年2月11日に開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。 東京大学と協力し、デジタルアーカイブ学会を設立することになった。本学は人材育成の拠点となる予定である。</p>	<p>デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール デジタルアーカイブ学会設立趣意書</p>

③活性化費等の研究資金により、複数のフィールドにおける共同研究を実施し、チームとしての研究力を高める。	II	H26 平成26年度の活性化費の採択状況は2件である。更に研究力を高める必要がある。	平成26年度活性化費採択一覧
	II	H27 平成27年度の活性化費の採択状況は4件である。更に研究力を高める必要がある。	平成27年度活性化費採択一覧
	II	H28 平成28年度の活性化費の採択状況は3件である。更に研究力を高める必要がある。	平成28年度活性化費採択一覧
④木田教育資料等、教育に関する研究整備を図書館・文化情報研究センターを中心に行う。	III	H26 平成26年5月18日に「第2回木田宏教育資料研究会 今後の教科書と教育委員会制度のあり方」を文化情報研究センターにてシンポジウムを実施し、今後の教育委員会制度と教科書の在り方について追究した。	第2回木田宏教育資料研究会案内
	III	H27 平成27年度は、教育研究資料「初任教員3年間の教育実践活動～岩田晃先生の資料(1967～1969年)より～」を発行し、教育研究資料の整備を進めた。	「初任教員3年間の教育実践活動」冊子
	III	H28 教育工学の分野で多大なる業績をあげている本学学長・後藤忠彦のオーラルヒストリーを取集し始めた。また、後藤学長より、1960年代以降の教育資料・書籍を大学院教育活用のために寄贈いただいた。 平成29年3月27日に「木田宏教育資料研究会」を文化情報研究センターにて実施し、木田宏オーラルヒストリーをはじめとした木田先生の資料研究や研究会の組織について、検討を行った。	カリキュラム開発研究所所蔵 木田宏教育資料研究会配布資料
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。	III	H26 平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、授業評価の研究領域において研究を推進することができた。	平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書
	III	H27 平成27年度文部科学省委託授業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、大学院における教材開発能力に対応した養成カリキュラム開発研究を推進することができた。	平成27年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書

		H28 平成 28 年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、大学院において、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラム開発研究を推進することができた。	平成 28 年度文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」成果報告書
②デジタルアーカイブ研究所の設置と独立大学院設置準備委員会を立ち上げ、研究組織の発展策について検討する。	IV	H26 平成 27 年 2 月 11 日、デジタルアーカイブ研究所開所式を行い、研究組織の発展を図った。	デジタルアーカイブ研究所開所式案内・式次第
	IV	H27 平成 27 年度は、デジタルアーカイブ研究所がテクニカルレポート及び年報を発刊し、研究組織の発展を図った。	テクニカルレポート
	IV	H28 平成 28 年度は、デジタルアーカイブ研究所がテクニカルレポート及び年報を発刊し、研究組織の発展を図った。 平成 29 年 4 月、東京大学と協力し、デジタルアーカイブ学会を設立することになった。これを契機に研究組織の発展につなげることとした。	テクニカルレポート 学会設立趣意書

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するための措置			
(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置			
①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。	III	H26 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成26年度の公開講座は8講座（中高専修免・小学校専修免科目修得講座・特例制度小学校教諭免許科目修得講座・学芸員・司書・特例制度幼稚園教諭・保育士）・エクステンション講座・書道講座）である。	大学院等公開講座一覧
	III	H27 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成27年度の公開講座は9講座（大学院免許法認定講座 中高専修免、幼・小専修免科目履修講座、小学校免許科目履修講座、特例制度幼稚教諭・保育士、中二種免（英語）、学芸員、書道講座、エクステンション講座）である。	大学院等公開講座一覧
	III	H28 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成28年度の公開講座は9講座（大学院免許法認定講座（対面）、同（通信教育）、幼・小専修免科目履修講座（対面）、同（通信教育）、小学校免許科目履修講座、特例制度幼稚教諭・保育士、中二種免科目履修講座（英語・国語）、学芸員、書道講座）である。	大学院等公開講座一覧
②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 ・地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 ・県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。 	III	H26 デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、産学官連携を推進した。平成26年度山口市、白川村との包括協定を締結し、地域情報のアーカイブ化を進めている。	包括協定書
	III	H27 平成27年度は、「総合的な教師力向上のための調査研究事業」として産官学で連携した教員が学びやすい実践的な教材開発能力養成カリキュラムの開発を行った。 平成27年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」に採択され、岐阜大学、岐阜薬大、アピ株式会社と産官学連携を推進している。	「総合的な教師力向上のための調査研究事業」報告書 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」報告書
	III	H28 昨年に引き続き、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」によって、岐阜大学、岐阜薬大、アピ株式会社と産官学連携を推進している。	「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」報告書
③デジタルアーカイブ研究所を設置し、得られた研究成果、知見を基に通信教育課程を拡充する。 <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員の専修免許取得を推進する。 	IV	H26 平成27年2月11日デジタルアーカイブ研究所開所式を行った。 大学院免許状認定公開講座を整備し、現職教員の専修免許取得を推進し	デジタルアーカイブ研究所開所式次第 大学院免許状認定公開

	た。	講座一覧
IV	H27 平成 27 年度、大学院免許状認定公開講座（通信）を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。	大学院免許状認定公開講座（通信含む）一覧
IV	H28 平成 28 年度、大学院免許状認定公開講座（通信）を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。	大学院免許状認定公開講座（通信含む）一覧

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

大学院：生活科学研究科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活習慣病の広がりや健康に関する関心の高まりを踏まえ、食べ物と健康に関するカリキュラムのより一層の充実を図る。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活科学研究科の人間生活分野を生活科学分野，健康科学分野を応用栄養学分野（仮称）にそれぞれ分け専門的な教育を行う。 ・生活科学分野は家庭科教員の養成を主眼とし、応用栄養学分野（仮称）は病院等で即戦力として活躍できる管理栄養士の養成を図る。</p> <p>②新たに設置する応用栄養学分野については、栄養教諭専修免許取得のための課程認定を目指す。</p> <p>③長期計画に基づき、生活科学研究科を生活科学専攻と応用栄養学専攻に分け、検討委員会を設置する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>○資格取得、卒業後の進路など総合的な相談体制の充実に努める。 また、希望に応じTA，RAなどとして採用し、経済面からの支援を行う。</p>	<p>「Ⅱ」</p> <p>「完了」</p> <p>「完了」</p> <p>「Ⅰ」</p> <p>「Ⅱ」</p>	<p>カリキュラムは全く変更していないが、授業内容を充実している。</p> <p>① 生活科学研究科の人間生活分野を生活科学分野，健康科学分野を応用栄養学分野（にそれぞれ分け専門的な教育を行っている。</p> <p>②栄養教諭専修免許取得できている。</p> <p>入学者が少ない現状が続いている。H29年度入学予定者は1名である。</p> <p>院生が全員社会人のため、TA，RAなどとして採用していない。</p>	<p>2016年度大学院便覧 p 34-35</p> <p>2016年度大学院便覧 p 54</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学院生活科学研究科の社会人の積極的受け入れ、公開講座等の開催に努める。</p>			

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：地域文化研究所

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学教員・学生の地域文化に関する調査研究についての情報を発信し、主体的な調査研究への取り組みを支える。</p> <p>②研究紀要『地域文化研究』の原稿について学内査読・学外査読の二重査読体制を継承・保持するとともに、学内外からの寄稿を呼びかける。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域資料の発刊情報を多方面から集め、資料収集に努める。</p> <p>②地域資料及び全国からの研究刊行物の分類・整理方法を見直し、新たな分類・整理方式を確立する。</p> <p>③地域資料の教材化・デジタルアーカイブ開発の技能・システムを習得する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅰ</p>	<p>学内および学外の教員・学生の調査研究への支援を行っている。</p> <p>ア 教育関連の新規所蔵資料リストを初等教育専修へ提供した。</p> <p>イ 授業資料への資料提供（初等教育専修「山の講」）</p> <p>ウ 学外、大阪府立大学教員、鹿児島大学学生への資料提供</p> <p>・学内外からの寄稿を受け第34号を発刊したが、研究ノート、資料翻刻の寄稿が主で、論文投稿がなかった。</p> <p>発刊情報を収集し、各機関からの資料の集積を続けているが、地域資料の発刊情報が多様なため、一部の情報収集にとどまった。</p> <p>前年度に民俗関連の地域資料の分類・整理の方法について規定し、目録整理を行い、資料利用が可能となった。</p> <p>地域資料の教材化については、資料の集積を行っている段階であり、アーカイブ化には至っていない。</p>	<p>・所蔵リスト</p> <p>・提供資料</p> <p>・学外者論文</p> <p>・岐阜県の民俗音楽収集資料資料目録</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①岐阜学会と連携し、地域文化の調査研究の成果を地域振興に活用していく方法を問う文化講演会あるいはシンポジウムを開催する。</p> <p>②地方自治体の要請に応え、地域資料に関する情報の提供、あるいは編纂・刊行事業に対して監修・執筆等の協力をする。</p>	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>春・秋の講演会、冬の特別講座を共催した。</p> <p>岐阜県内の自治体の要請をうけて次の支援を行った。</p> <p>ア 池田町の野原家文書目録作成指導</p> <p>イ 大野町の北岡田家保存活用の協力（検討委員）</p> <p>ウ 関ヶ原町古戦場史跡の保存・整備への協力（委員会）</p>	<p>・講演会、特別講座資料</p> <p>・野原家文書目録</p> <p>・会議資料（部分）</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：文化情報研究センター

【1 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習, 演習型の学修を支援し, 機材, テキストなどの提供を行う。学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかわるデジタルアーカイブ資料の提供, 論文作成のための資料集の提供, 研究誌「文化情報研究誌」掲載支援など, 教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③地域文化, 伝統文化, 歴史, 民俗, 自然, 教育など, 幅広い分野を素材としたデジタルアーカイブを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ in 岐阜を積極的に実施。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターが有する, カメラ, パソコン, スキャナー, デジタル編集機器等を充実し, 実践的な教育を行う。</p> <p>②文化情報研究センターが有する, 遠隔教育システムを充実し, 大学, 文化情報研究センター, 沖縄サテライト校をネットワーク化し遠隔教育を進める。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①高校生へのデジタルアーカイブ公開講座の実施, 学部生・院生への各種実習（デジタルアーカイブ演習, 博物館実習など）の支援など, 入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文, 院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①アーカイブ専修の全学生を対象に, 文化情報研究センターの機材を活用して実践的な教育活動を継続して実施した。</p> <p>②文化情報研究センターの機材を活用して実践的な教育活動「飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ」を実施した。</p> <p>文化情報研究誌を Vol18. No1～2 まで 2 冊を定期的に発刊した。</p> <p>「デジタルアーカイブの未来」をテーマにデジタルアーカイブ in 岐阜を開催し, 基調講演, ICT 教育, 図書館・博物館, デジタルアーカイブの 3 セッション, 最新技術説明会に約 322 人（昨年 233 名）が参加した。</p> <p>文化情報研究センターのミュージアムサーバーの更新, ミュージアム展示室パソコン, 実習用パソコン, ドローンの追加購入により, 時代の変化に対応した機器の充実を図った。</p> <p>日本高等教育評価機構による平成 26 年度大学機関別認証評価報告書の「教育環境の整備」において岐阜女子大学の「優れた点」として, 「○『サテライトキャンパス』の『文化情報研究センター』の『デジタルミュージアム』は遠隔教育システムにより他の地域と同時開講が可能となり, 公開講座等の種々の活動 に活用している点は高く評価できる。」とされ, 類例の無いユニークな教育活動が高く評価され, 今年度も同様の規模で実施した。</p> <p>高校生を対象とした準デジタルアーキビスト講座, デジタルアーカイブクリエータ講座を開講した。学生を対象とした各種公開講座を開催した。</p> <p>卒論, 修論作成に当たり指導教員・メンターとの調整を実施。また, 学生にデジタルアーカイブ作成機材を活用させた。また, 修士論文要旨集を作成した。</p>	<p>飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ資料</p> <p>文化情報研究誌 Vol18. No1～2</p> <p>デジタルアーカイブ in 岐阜 2017 プログラム</p> <p>購入一覧</p> <p>公開講座一覧</p> <p>修士論文要旨集</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を実現するため5つの部門を設置し、相互に連携させた活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ部門（デジタルアーカイブ研究所） ・遠隔教育部門（遠隔教育・公開講座など） ・教師教育・教材開発部門 ・デジタルミュージアム ・学術（学協会）連携 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構, NPO 法人日本アーカイブ協会, 日本教育情報学会, デジタルアーカイブ研究会との連携を図り, デジタルアーキビスト養成の拠点にする。</p>	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>①研究成果を文化情報研究誌だけでなく、昨年よりデジタルアーカイブ研究所年報を創刊しデジタルアーカイブ振興を図った。研究資料としてデジタルアーカイブ研究所テクニカルレポート Vol.2 No.2 を継続発刊した。</p> <p>②デジタルミュージアムは、「木田宏オーラルヒストリー」デジタルアーカイブ再構成するなどコンテンツを整理している。</p> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構と連携してデジタルアーキビスト, 準デジタルアーキビスト講座を開催した。</p> <p>②高校生を対象に開催した準デジタルアーキビスト資取得講座に8名、デジタルアーカイブクリエイター資格取得講座に43名の受講生があった。</p> <p>③学術連携活動としてデジタルアーカイブ研究会第7回を11月23日に開催し8名が発表し, 参加者は34名であった。なお, 2月11日も第8回研究会を開催し, 5名が発表し, 参加者は36名であった。</p> <p>④デジタルアーカイブ研究機関連絡会が東京大学を中心に6月に結成された。本学も参加し、人材養成について多くの提案を行った。</p> <p>⑤デジタルアーカイブ振興を産学官・全国レベルで図るため、「デジタルアーカイブ学会」の設立を東京大学、国立情報学研究所、岐阜女子大学が中心となって準備を進めた。その結果、昨年11月9日、1月27日、3月22日に準備会を開催し、本年4月15日に東京大学を事務局として設立することになった。</p>	<p>文化情報研究誌 デジタルアーカイブ研究所年報 テクニカルレポート</p> <p>デジタルアーカイブ研究会プログラム 11月23日, 2月11日 平成28年度DA資格取得者数 平成28年度日本アーカイブ協会資格取得者数 テクニカルレポート デジタルアーカイブ研究所年報 デジタルアーカイブ研究機関連絡会 デジタルアーカイブ学会入会のお誘い</p>
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を体現する5部門の内, 中核的機能を担う, デジタルアーカイブ研究を進めるため, 日本で最初となる「デジタルアーカイブ研究所」の設置を行う。</p> <p>②学部, 研究科との連携を深め, 遠隔教育・公開講座等を行う遠隔教育部門や教師教育・教材開発部門を順次設置する。</p>	<p>IV</p> <p>III</p>	<p>2015年2月11日デジタルアーカイブ研究所を開所し研究活動を推進している。本年度はデジタルアーカイブ in 岐阜、2回のデジタルアーカイブ研究会、研究会年報、テクニカルレポートを作成、デジタルアーカイブ学会等全国の関係研究機関と連携するなど、実践的な研究を進めた。</p> <p>遠隔教育や教師教育・教材開発部門の開設に向け研究活動, 実践活動を継続して実施するとともに、「社会人のための履修証明書プログラム」としてCAI教育による「デジタルアーキビスト資格養成講座」を開始し6名に証明書を出した。</p>	<p>平成28年社会人のための履修証明書プログラム募集要項</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①デジタルアーカイブの幅広い地域、世代への普及を目指し、デジタルアーカイブ in 岐阜およびデジタルアーカイブコンクールなど各種コンクールの実施を支援する。</p> <p>②各種公開講座を実施し、社会人の資格取得支援、再教育を支援する。</p> <p>③文化情報研究センターの立地を活かし、公開講座、大学院への社会人入学等を積極的に展開し、地域への社会貢献を行う。</p>	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>①「デジタルアーカイブの未来」をテーマにデジタルアーカイブ in 岐阜を開催し、基調講演、ICT 教育、図書館・博物館、デジタルアーカイブの3セッション、最新技術説明会に約 322 人が参加した。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究会、デジタルアーカイブコンクールや全国書道展の実施を支援した。</p> <p>③企業デジタルアーカイブ実践研究及び大学院生の研究対象として本学に有益であることから、ヤマハ発動機㈱のデジタルアーカイブ化を支援するため、コンサルティング契約を本年 2 月に締結した。</p> <p>①デジタルアーキビスト資格取得のための社会人履修プログラムを実施し、全国から 6 名の参加があった。</p> <p>② デジタルアーカイブ研究会を 2 回開催し、全国から 70 名の参加があった。</p> <p>①博物館学芸員、日本アーカイブ協会と共催した準デジタルアーキビスト及びデジタルアーキビスト取得講座、社会人のための履修証明書プログラムを開催し、全国的な社会人のリカレント教育を推進した。</p> <p>②公開講座を多数開催した。教員免許状更新講習（対面授業・通信教育）を開催した。</p> <p>③放送大学連携による博物館実習講座を開催し、全国から 19 名を受け入れた。社会人の学習ニーズに対応し、全国で唯一、組織的かつ大量に博物館実習生を受け入れた。また、本学教員が放送大学の「博物館デジタルアーカイブ論」等 2 講座を当センターで実施した。</p>	<p>デジタルアーカイブ in 岐阜 2017 プログラム</p> <p>デジタルアーカイブ研究会プログラム コンサルティング契約書</p> <p>平成 28 年社会人のための履修証明書プログラム募集要項</p> <p>平成 28 年度 DA 資格取得者数</p> <p>公開講座一覧</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：衣食住生活研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>1. 衣食住生活研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 以下の生活文化に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の生活文化の発展に寄与する。</p> <p>1. 生活基礎調査</p> <p>2. 生活素材研究</p> <p>3. 新規生活用品の開発研究</p> <p>② 衣食住生活研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供するとともに、一層の研究推進を図る。</p> <p>(2) 衣食住生活研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 衣食住生活に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。</p> <p>② 各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。</p> <p>2. 学生の地域実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 衣食住生活を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。</p> <p>② 地域における衣食住生活教育における実用性の高い教材開発と活用</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>生活文化に関する研究・調査活動（生活基礎調査、生活素材研究、新規生活用品の開発研究）が推進されるよう、パンフレットを作成し、組織的な支援を行った。また、研究成果を「学術論文誌」、「衣食住生活研究・活動レポート」などで地域社会に広く還元した。</p> <p>学術論文誌として衣食住生活研究第1号を発行した。国会図書館への納本と主な教育機関への寄贈を行い、研究成果を社会に提供した。</p> <p>衣食住生活に関する様々な活動のデータ化を行い、管理した。岐阜女子大学ホームページ内の専用サイトから発信、公開している。</p> <p>科研費申請（基盤研究B「高齢者の衣食住生活の満足感を高めるための家政学部学生による実践活動の効果」を行った。</p> <p>官公庁・地域団体・企業からの研究依頼、課題取り組みなどを受付けた。該当する学科専攻・教員へ協力を要請し、学生も実践活動を行った。</p> <p>地域食育や栄養教育活動は、各学科専攻・教員において実施されており、教材開発や活用も図られている。</p>	<p>・パンフレット</p> <p>・衣食住生活研究第1号</p> <p>・衣食住生活研究・活動レポート</p> <p>・衣食住生活研究第1号</p> <p>・ホームページ</p> <p>・科研費応募申請用紙（一部抜粋）</p> <p>・研究委託申込書</p> <p>・衣食住生活研究・活動レポート</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 地域と大学をつなぐパイプ役として、衣食住生活に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>② 地域住民を対象に、食文化に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>③ 学術論文誌やレポートを発行し、衣食住生活に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>官公庁・地域団体・企業からの研究依頼、課題取組みなどを受け、該当する学内の主な学科専攻へ協力を要請した。</p> <p>地域住民を対象とした公開講座（微生物と食生活との関わり～正しい手洗いを学ぶ・発酵食品を作る～）を開催した。</p> <p>学術論文誌として衣食住生活研究第1号と衣食住生活研究・活動レポートを発行した。国会図書館への納本と主な教育機関への寄贈を行い、研究成果を社会に提供した。</p>	<p>・研究委託申込書</p> <p>・公開講座ちらし</p> <p>・衣食住生活研究第1号 ・衣食住生活研究・活動レポート</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域と大学をつなぐパイプ役として、食や長寿健康に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>②「文部科学省の食に関する推進事業」等の計画に基づき、体制を整備し、プロジェクトを全学的に推進する。</p> <p>③健康栄養に関する事業を継続開催し、これまでの成果を生かした新たな取り組みを展開する。</p> <p>④地域住民を対象に、栄養学に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>⑤紀要を発行し、栄養学に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>美濃市の特産品である仙寿菜や恵那の和菓子店から依頼された低エネルギースイーツの共同研究及び開発を実施した。そのほか山県市から依頼された健康増進事業等に協同し、地域の課題解決に貢献した。</p> <p>平成 28 年度文部科学省指定「スーパー食育スクール事業（SSS）」においてセンター長が中心となり岐阜県教育委員会と連携協力した。</p> <p>料理教室、セミナー等を前年度より多く開催した。</p> <p>地域住民を対象に公開講座として料理教室、セミナー等を開催した。</p> <p>予定通り報告書第 1 号を発行した。</p>	<p>岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書 第 1 号</p> <p>KSS～向陽中学校スーパー食育スクール～実践の歩み</p> <p>岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書 第 1 号</p> <p>岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書 第 1 号</p> <p>岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書 第 1 号</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

沖縄カリキュラム開発研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄カリキュラム開発研究センターに、学部・大学院と連携したカリキュラム開発、デジタルアーカイブ教材開発の研究成果を利用した教育支援システムを構成し、学生・院生の学修支援を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄県教育委員会・教育センターおよび実践者等の教育研究協力者と大学教員で教育研究が可能な組織化を行い、沖縄地域文化のデジタルアーカイブを構成し、教育実践者・学生・院生が共同利用可能となる学生指導のシステムを構築する。</p> <p>・学生・院生への ICT 等も含めた新しいカリキュラム開発の実践力の育成システムの整備</p> <p>・デジタル教科書をはじめ、教材のデジタルアーカイブ開発の実践力を育成する教育体制の整備</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄サテライト校にデジタルアーカイブ関連のデータベースを構築する。</p> <p>② 実践者と学生・院生の研究体制(沖縄デジタルアーカイブ研究会)の組織化を行う。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>① デジタルアーカイブ開発、教材開発、教育実践などの機会を設け、卒業論・修論作成の支援を行った。</p> <p>① 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進めるため、「沖縄修学旅行おうらい」の内容充実に向けた記録活動を行った。関係資料収集は進捗したが、諸権利の処理が不十分な資料があるため新たなアーカイブの構成の段階には至らなかった。</p> <p>・大学院の授業科目「教育実践課題研究」では、沖縄県教育委員会、現場の先生方、研究者、院生らによる共同研究の場を設け、連携しながら実践・研究を行った。</p> <p>・学部の授業科目「教材リサーチ」では、デジタル機器、モバイル端末などを活用したデジタル教材の開発研究を行った。</p> <p>① 算数デジタルアーカイブの開発を中心とした研究を進めた。なお、沖縄地域文化のデジタルアーカイブの開発及びデータベースの構築・整備については、メタデータの構成や一般公開に向けたサーバの選定・運用面に検討の余地があり、課題が残った。</p> <p>② 学生や院生と共同で、沖縄の地域資料のデータベース化、デジタルアーカイブ化のための素材の記録・収集活動を行った。ただし、授業の範囲内の活動にとどまり、研究会組織としての動きには課題が残った。</p>	<p>・平成 28 年度 修士論文要旨集</p> <p>・平成 28 年度 卒業論文要旨集</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラム開発研究は、各教科教育の基礎として言語力の育成に関する教育実践研究と教材開発研究の情報収集データベースとそれをを用いた実践研究システムを構成する。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究は、沖縄地域の地域文化資料やデジタルアーカイブを文化情報研究センターと連携しながら開発し、教育・観光等に広く適用できるシステムを構築する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究センターに教育実践・デジタルアーカイブ研究データの収集・管理・利用の研究組織を構成し、関連研究データベースシステムを設置する。</p>	<p>II</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>① 言語力の育成に関する教育実践研究を大学院生の勤務校にて行った。情報収集データベースとそれをを用いた実践研究システムの構成については、諸権利処理の課題があり、個人の研究の範囲内での収集にとどまり、集約したデータベース化には着手できなかった。</p> <p>② 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化については、「沖縄修学旅行おうらい」の誤字の修正、見易さやわかりやすさを考慮したデザインの見直しなどの改訂を行った。新規に収集したデータもあったが、改訂版に間に合わなかったため、掲載写真の差し替えや新規項目については次年度に引き続き検討することになった。</p> <p>① 地域の小学校と連携して教育実践データの収集・分析を進め、院生の研究データとして活用したが、関連するデータベースシステムの構築については、諸権利処理が不十分なため収集までにとどまりデータベース化には至らなかった。</p>	

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 県内の教育実践者や県内外の研究者で組織する沖縄デジタルアーカイブ研究会を充実させ、本学および沖縄県教育センターで全県下の学校等へ教材・カリキュラムの流通および提供を可能にする。</p> <p>・言語力(論理的思考操作に関する言語)育成の小学校全学年の毎日の学習プリント, 学習指導情報を本学および沖縄県教育センターから県内の小学校等へ流通させ, 毎日の小学校等での教育利用を可能にし, 基礎学力向上の支援および教師の教材開発の支援を図る。</p>	II	<p>① 沖縄の教育実践者や院生をはじめとする研究者、岐阜の文化情報研究センターの協力により、毎日の学習プリント(算数)、ことばの学習プリントを整備した。現場の教員向けのパンフレットを作成中であり、全県下への配布には至っていない。</p>	

3. 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：南アジア研究センター

【1. 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「日本や諸外国の文化を理解し、その知識を観光業や英語教育の分野に発信できる力」の育成のため、「実践的学問」として南アジア地域言語と地域研究について修得するための教育課程を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習、演習型の学修を支援し、社会文化理解のための現地映画、衣装、家具、雑貨などの収集を進め、さらに機材、テキストなどの提供を行う。 ・学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかわる南アジア地域、国際交流、国際協力に関する資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究センター紀要である「南アジア・アフェアーズ」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③南アジアの地域社会に関する多角的な研究調査活動について、センター内の研究員の共同研究、さらに国際共同研究として推進する。また、アジアにおける大学・女子大学教育の役割など、幅広い分野を対象とする共同研究を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センター所属教員が担当する学部生への授業、講演、研修等を充実し、実践的な教育を実施する。</p> <p>②大学院において社会人を対象とする国際関係、国際協力に関する遠隔教育を進める。</p> <p>③学部学生を中心とする「現地スタディー・ツアー」について、学内における中核として運営する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の学部生・院生への各種の講義と実習（南アジア言語、国際コミュニケーション、異文化論、文化人類学演習など）による支援など、在学中だけでなく卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>IV</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>本センター員（特別客員教授）がアジア言語教育として「ヒンディー語」の授業を担当する。ヒンディー語は、総人口 13 億人の巨大国であり、また近年は経済成長も著しい。特に、スズキ自動車を初めてとして多くの日本企業がインドへ進出、さらにインド側からも IT 業界を中心として企業が日本で活動する。授業では、インド事情、人びとの暮らし、日印関係などについて集中講義にて実施している。毎年度 20 名ほどの履修者があり、日印関係のみならずアジア理解、「実践的学問」による授業である。</p> <p><u>本センターの研究活動の成果として、紀要『南アジア・アフェアーズ』を刊行している。</u> <u>しかし、投稿・査読の遅延により、2015 年度及び 2016 年度の刊行は、2 年度分として 2017 年 6 月に刊行予定である。</u></p> <p><u>岐阜及び東京において「研究会」を開催している。本研究センター員による発表だけでなく、外部研究者からの発表、外国より来日されている研究者の発表など多彩な内容にて実施した。</u></p> <p>本研究センター員（特別客員教授）が「異文化コミュニケーション」の授業を担当する。大学院教育に関しては、センター員の授業への聴講を認めている。</p> <p>学内事業としての実施ではなく、本研究センター員（特別客員樹教授）が理事を務める NGO によるバングラデシュ・ツアーを紹介してきた。しかし同国におけるテロ発生事件後は、一時中止している。</p> <p><u>本研究センター員（特別客員教授）が「異文化コミュニケーション」の授業を担当した。</u></p> <p>本研究センター員（特別客員教授）の授業において、毎時ごとに「リアクション・ペーパー」を提出させ、また、都度に研究方法、資料検索、論文執筆の指導、助言を進めた。</p>	<p>・各年度の「学部履修要項」、「シラバス」</p> <p>・『南アジア・アフェアーズ』</p> <p>・「研究会案内文書」、理事長宛て提出の「研究会報告書」</p> <p>・各年度の「大学院履修要項」</p> <p>・各年度の「学部履修要項」、「シラバス」</p>

【2. 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①専任研究員のみならず、客員教員、特別研究員について、全国より多くの分野から幅広く委嘱し、日本において私立大学が付置する唯一の南アジア研究機関として、南アジア研究の拠点を目指す。</p> <p>②南アジア研究センターの使命を実現するため3つの部門の設置を検討し、相互に連携させた活動を行う。</p> <p>①地域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジアにおける7カ国について、政治社会文化などを主体として行う地域研究。 <p>②複合領域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア地域内、或いは南アジアと日本など、複合的な領域に拡大した研究。 <p>③国際交流部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の企画と実施、また世界各地で開催される国際会議、シンポジウムなどへの研究員の派遣を目指す。 <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センターの使命を体現する3部門の内、横断的な中核的機能を担う研究を進めるため、日本で最初となる「南アジア社会発展研究所」の設置を目指す。</p> <p>②家政学部・文化創造学部の多くの研究科と学術・人的交流と連携を深め、それらの専門分野からの南アジアを対象とする新しい研究を推進を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜女子大学が発信の中核となる、新しい南アジア研究プロジェクトを国際共同研究として推進を目指す。 	<p>IV</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>IV</p>	<p>本研究センター員は総計 24 名おり、南アジア地域の専門家として、国内外の学術誌への論文掲載、メディアへの寄稿、TV やラジオなどへの出演により、南アジア情勢の普及について努力した。</p> <p>本研究センター内での検討が進行しており、①地域研究部門については、所内研究会・外部専門家を招いての研究会などが進められている。しかしながら、②複合領域研究部門（仮称）については、安全保障関係グループ、地域社会変動グループと所員の配属を決めているが、全体研究会が優先されて開催しており、小グループとしての活動は行われていない。また、③の国際交流部門（仮称）については、インド、スリランカ、 Bangladesh、ブータンの大学との交流のため連絡調整、および検討を続けている。特に、当該国からの留学生受け入れが強く求められ、また、本研究センターからの教員派遣も求められており、それらは現状として本研究センターの人的力量にて応じられない内容でもあり、合意形成には至っていない。</p> <p><u>本研究センター内での検討が進行しており、現在も検討継続中である。</u></p> <p><u>本研究センター員による研究活動への学部教員の参加、あるいは、学部教員の研究活動への本研究センター員の相互参加を進めた。</u></p>	<p>・朝日新聞掲載「私の視点」福永正明（特別客員教授）</p>

【3. 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジアへの関心を高め、その地域的特性日本社会とのつながりについて、児童・市民などに普及を目指し、公開講演会の実施を支援する。また、例年開催する外務省補助の「国際情勢講演会」についても、隔年ごとに岐阜県内で開催する。</p> <p>②岐阜県及び近隣の小中高校の教員を対象として、歴史・地理、政治・経済などの分野でいかに南アジア地域を教えるかについて、ともに考えながら教育実践を進めるプロジェクトを促進する。</p> <p>③毎年刊行する研究紀要の『南アジア・アフェアーズ』に加えて、優れた研究業績を刊行する『モノグラフ・シリーズ』を創刊して、若手研究者を対象とする出版助成を行う。</p>	<p>II</p> <p>IV</p> <p>II</p>	<p>年1-2回、本研究センター主催による「講演会」を開催している。従来、外務省補助金を得て進めてきたところ、過去2年度は外務省補助金制度の変更があり、開催には至らなかった。</p> <p>本研究センター員（特別客員教授）が中核となり、インド研究プロジェクトが行われた。その成果は、右記の書籍として東京大学出版会として刊行されている。</p> <p>シリーズ2冊について、学外および海外の専門家による査読が進行しており、年度内刊行を予定している。</p>	<p>『現代日印関係入門』 堀本武功（特別客員教授）（編）、東京大学出版会、2017年。</p>